

令和8年度埼玉県NPO活動促進助成事業
助成金交付申請書

令和8年4月25日

(あて先)

埼玉県知事

所在地 〒

-

法人名 特定非営利活動法人 ○○○○

代表者 (職名) 代表理事 (氏名) 埼玉 太郎

下記により、令和8年度埼玉県NPO活動促進助成事業の助成金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続き等に関する規則4条の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

- 1 助成金交付申請額 785,000 円
- 2 事業実施期間 令和7年7月1日 ~ 令和8年2月28日
- 3 事業計画書
- 4 事業収支予算書
- 5 添付書類
 - ア チェックリスト(別紙4)
 - イ 暴力団排除に関する誓約事項(別紙5)
 - ウ 役員名簿
 - エ 提出日が属する年度の活動予算書及び事業計画書
 - オ 見積書等、金額の妥当性を証明するもの
 - カ その他知事が必要と認める資料

事業名	生活困窮家庭・ひとり親家庭支援事業
事業区分	パートナーシップ支援事業
事業費総額	1,631,400 円

事業計画書

1. 申請する法人について											
法人名		特定非営利活動法人 ○○○○									
法人の設立登記日		2020	年	4	月	1	日				
法人設立前の団体の設立日		2017	年	7	月	1	日	※NPO法人設立前に任意団体等で活動実績がある場合は記載する			
ホームページ・SNS	ホームページ	https://www.saitamaken-npo.net/				Facebook	なし				
	X (旧Twitter)	なし				YouTube	なし				
	Instagram	なし				その他	なし				
活動歴・これまでの活動実績 <各活動90字以内>	活動①	2017年から、〇〇市において子供食堂を1か所開設し、週1回、概ね〇人の子供たちに食事を提供。									
	活動②	2020年から、上記の子供食堂において、週1回、概ね〇人の子供たちを対象に、学習支援教室を開催。									
	活動③	2024年から、〇〇市において、ひとり親家庭など約〇世帯に対して、月1回、無料で食料品等を提供。									
	活動④										
	活動⑤										
助成金等の交付実績 ※ 2023年4月～2026年3月に交付された助成金等を記載 ※ 5件以上ある場合は、直近のものから5件を記載	助成金等名称		交付者			交付年月			交付額		
	助成金等①	〇〇市市民活動助成金	〇〇市			2023	年	4	月	300,000	円
	助成金等②	〇〇基金助成金	(公財)〇〇財団			2024	年	4	月	300,000	円
	助成金等③	埼玉県NPO活動促進助成金	埼玉県			2025	年	6	月	500,000	円
	助成金等④						年		月		円
	助成金等⑤						年		月		円
申請する事業に従事する社員	氏名				役割						
	社員①	〇〇 〇〇			事業総括責任者						
	社員②	〇〇 〇〇			子ども食堂事業企画・運営責任者						
	社員③	〇〇 〇〇			学習支援教室事業企画・運営責任者						
	社員④	〇〇 〇〇			体験事業・イベント企画・運営責任者						
	社員⑤	〇〇 〇〇			広報・会計担当者						
	その他従事社員数	5			子ども食堂事業担当者2人、学習支援教室担当者2人、体験事業・イベント担当者1名						
	従事社員総数	10			人						

2. 申請する事業について

事業名	生活困窮家庭・ひとり親家庭支援事業	事業区分	パートナーシップ支援事業	事業分野	こどもまんなか
事業対象	主に〇〇市及び周辺地域	対象地域	主に〇〇市及び周辺地域	事業実施期間	2025/7/1 ~ 2026/2/28

解決したい地域課題及びその現状 <300字程度>

子供の貧困率については改善傾向にあるものの、依然として〇人に〇人が困窮状態にあり、子供やその親に関する現状は近年より複雑化・多様化している。一方、当法人の調査では、「子育てに関する困りごとがあるが、相談できるところがない」という方が依然として多く、子育て環境の改善に向けた包括的な支援が求められている。また、様々な困りごとに対応するために必要な複数の支援機関の連携及び情報共有の不足が問題の一つとなっている。

上記の地域課題の解決に向けた事業の概要 <300字程度>

〇〇市・小中学校・自治会・企業・関係団体等と連携し、生活困窮家庭やひとり親家庭等の子供たちを対象とする子供食堂・学習支援教室・体験教室等を開催するほか、これまで子供食堂等の場で随時対応してきた子供や保護者等からの相談対応を拡充し、より多くの方からの相談に対応できるよう、オンラインツールを活用した相談窓口を開設する。また、新たに、生活困窮家庭等の子育て支援を含め、様々な地域の課題を解決する将来の担い手を育成するため、県内の若者・学生が交流しながら地域活動や地域の課題を考える勉強会を実施する。

事業効果（※ 事業の効果はどのように県内広域に及ぶか、単一市町村内で行う事業の場合は、事業の効果が他の地域にどのように裨益するのか具体的に記載） <300字程度>

他の市町村で子供食堂を実施している団体に対して、当法人がこれまでに培った事業の運営・広報等のノウハウ、栄養・食育・環境負荷を考慮した食事メニュー、利用者との効果的なコミュニケーション方法等を提供し、県内他地域の子供食堂の運営に波及させていく。学習支援教室や体験教室は、当法人スタッフが〇〇市内外の大学生・高校生ボランティアをサポートしながら、学生ボランティアが中心となって企画・運営することで、学生ボランティア自身の学びの場としても寄与しており、それらの学生ボランティアが将来的に県内各地域の担い手として活躍できるよう支援していく。

事業の発展性（これまでの取組を踏まえ、事業の自立的な運営や効果的な実施に向けてどのような工夫・改善を行うか具体的に記載） <300字程度>

助成金をいただいて安定財源を確保することで、フードバンクや地元農家からの食材調達を効率化する。ボランティアへの研修を行い、ボランティアと法人スタッフの役割を明確化するなど体制を整備し、継続性を確保する。さらに、参加者にアンケート調査を実施し、そのアンケート結果に基づき開催頻度・時間帯を最適化し、学習支援や親向けプログラムなど、食事提供にとどまらない包括的支援を展開する。また、報告書・SNS・メディア露出を通じて成功事例や社会的影響を可視化し、支援者の信頼構築と新規資金・ボランティア獲得につなげる。地域メディア連携により認知度向上を図り、最終的に社会的企業化を目指す。

事業の先駆性・モデル性（※事業の手法など他団体の取組のモデルとなり得るポイントを記載） <300字程度>

生活に困窮することも減らすため、子ども食堂を利用している困窮世帯の親を対象としたオンライン就職支援相談会を実施する。子ども食堂の運営に関して、児童心理士・栄養士の資格をもつスタッフを配置し、医療・福祉サービスのワンストップ化を図る。現在検討・調整中であるが、学校敷地内での子ども食堂の開設を考えており、夏休みをはじめとした長期休暇の間でも給食を継続して提供する。

対象地域や事業規模の拡大（※ステップアップ支援事業のみ、これまでの事業から具体的にどのように拡大させるのか具体的に記載） <300字程度>

（ステップアップ支援事業に申請する場合のみ記載してください）

まず、既存事業の採算性確認とノウハウの可視化を実施する。現地域での開催頻度増加→隣接地域での試験的開設→複数地域の並行運営と段階的に対象地域を拡大させていく。拡大に伴い専任スタッフ配置とボランティア基盤拡大が必須であるため、地域のボランティアセンターや企業のボランティアプログラムと協働し、事業を継続的に実施することができる体制を構築する。食品寄付契約の拡大や弁当販売・調理教室有料化などを試験的に実施し、収益事業化していくことで、法人の自立性を向上させる。

事業における連携・協働体制（※パートナーシップ支援事業のみ、他主体との連携・協働の手法など他団体の取組のモデルとなり得るポイントを記載） <300字程度>

（パートナーシップ支援事業に申請する場合のみ記載してください）

行政・企業・学校・福祉団体・研究機関と役割分担した連携協定を締結。各主体の取組を可視化することでモデル化しやすくする。地域ネットワーク・全国支援センターのハブ機能を担当し、寄付者・ボランティア・企業の紹介や共同購入による波及効果を拡大させる。運営マニュアル・事業計画テンプレート・ボランティア研修プログラムを整理・公開することで、メディア・SNSでの定期発表と新規立ち上げ団体の現場研修受け入れにより、他団体への波及効果を創出する。

3. 申請事業の具体的な取組内容

取組①	取組名	新規/拡充/継続	実施時期	実施場所(市町村名)	実施場所(施設名等の名称)
	子供食堂の運営	継続	7月 ~ 2月	〇〇市・▲▲町	〇〇子ども食堂
	取組の目的<200字程度>				
	貧困家庭の子どもに対し、安全で栄養のある食事を定期的に提供することで、基本的な生活ニーズを充足させ、心身の健全な発達を支援する。食を通じた居場所創出により、子どもの孤立感を軽減し、大人との信頼関係構築と地域への帰属感を醸成する。同時に地域住民の参画を促し、相互扶助と世代間交流を活性化させる。				
	取組の内容<100字程度>				
	〇〇市・〇〇町内各1か所において、週1回、市町・小中学校・企業・JA・地元農家等と連携して子供食堂を開設し、生活困窮家庭やひとり親家庭等の子供や保護者等に食事を提供する。				
	対象者	事業実施回数	参加者数合計	事業収益見込額	
	〇〇市・▲▲町の生活困窮家庭等の子供及び保護者	月 8回 × 8か月 = 64回	各回 15名 × 64回 = 960名	1名あたり	0円 × 960名 = 0円
従業員数	ボランティア数	連携団体数	連携する団体の名称(役割)		
5名	10名	8団体	〇〇市(会場提供、広報協力)、〇〇小学校・〇〇中学校(広報協力)、(株)〇〇・JA・地元農家(食材提供)、〇〇高校(ボランティア参加協力)		

取組②	取組名	新規/拡充/継続	実施時期	実施場所(市町村名)	実施場所(施設名等の名称)
	学習支援教室の実施	継続	7月 ~ 2月	〇〇市・▲▲町	〇〇子ども食堂
	取組の目的<200字程度>				
	経済的理由で塾に通えない子どもに対し、無償の学習支援を提供することで、学力格差を縮減し、学習機会の平等を実現する。教育格差が経済格差と連動する構造に対し、学習支援・進路指導・心理社会的支援を統合的に提供することで、貧困の連鎖を断ち、すべての子どもが能力に応じて成長できる公正な社会基盤を形成する。				
	取組の内容<100字程度>				
	上記の子供食堂において、週1回、大学生・高校生ボランティアによる学習支援教室を開催。				
	対象者	事業実施回数	参加者数合計	事業収益見込額	
	〇〇市・▲▲町の生活困窮家庭等の子供及び保護者	月 4回 × 8か月 = 32回	各回 5名 × 32回 = 160名	1名あたり	0円 × 160名 = 0円
従業員数	ボランティア数	連携団体数	連携する団体の名称(役割)		
5名	10名	8団体	〇〇市(会場提供、広報協力)、〇〇小学校・〇〇中学校(広報協力)、(株)〇〇・JA・地元農家(食材提供)、〇〇高校(ボランティア参加協力)		

取組③	取組名	新規/拡充/継続	実施時期	実施場所(市町村名)	実施場所(施設名等の名称)
	体験活動イベントの実施	新規	8月 ~ 12月	〇〇市・▲▲町	〇〇市2か所、▲▲町内2か所
	取組の目的<200字程度>				
	経済的制約により体験機会に恵まれない子どもに対し、自然体験・文化体験・キャリア体験など多様な活動を無償で提供することで、発達段階に応じた経験を保障する。生活困窮家庭の子どもが直面する「体験貧困」に対し、質の高い体験活動を戦略的に提供することで、子どもの視野・興味・進路選択の幅を拡大し、貧困が経験や夢の制限につながらない社会を実現する。				
	取組の内容<100字程度>				
	子供食堂・学習支援教室を利用する子供たちを対象に、2か月に1回、企業・団体等に協力いただき、学生ボランティアが企画・運営する様々な体験イベント(農業・自然・ものづくり・スポーツなど)を開催。				
	対象者	事業実施回数	参加者数合計	事業収益見込額	
〇〇市・▲▲町的生活困窮家庭等の子供及び保護者	月 1回 × 4か月 = 4回	各回 30名 × 4回 = 120名	1名あたり 500円 × 120名 = 60,000円		
従業員数	ボランティア数	連携団体数	連携する団体の名称(役割)		
5名	10名	8団体	〇〇市・〇〇町(広報協力)、地元農家(農業体験の協力)、NPO法人〇〇(自然体験の協力)、(株)〇〇(ものづくり体験の協力)、任意団体〇〇(スポーツ体験の協力)、大学・〇〇高校(ボランティア参加協力)		

取組④	取組名	新規/拡充/継続	実施時期	実施場所(市町村名)	実施場所(施設名等の名称)
	オンライン相談の実施	拡充	7月 ~ 2月	オンライン	オンライン
	取組の目的<200字程度>				
	これまでも子供食堂や学習支援教室の場で子供や保護者等からの様々な悩みや相談に対応してきたが、より多くの方からの相談に対応できるよう、オンラインツールを活用した相談窓口を開設する。オンライン活用により地理的・時間的制約を軽減し、誰もがアクセス可能な支援体制を構築することで、貧困の世代間連鎖を断つ。				
	取組の内容<100字程度>				
	オンラインツールを活用した相談窓口を開設する。				
	対象者	事業実施回数	参加者数合計	事業収益見込額	
県内の様々な悩みを抱える子供や保護者等	月 1回 × 3か月 = 3回	各回 50名 × 3回 = 150名	1名あたり 0円 × 150名 = 円		
従業員数	ボランティア数	連携団体数	連携する団体の名称(役割)		
5名	0名	1団体	就職支援センター		

取組 ⑤	取組名	新規/拡充/継続	実施時期	実施場所(市町村名)	実施場所(施設名等の名称)
	地域子育て支援団体ネットワークの構築	新規	8月 ~ 12月	〇〇市内	(株)〇〇(会場提供)
	取組の目的<200字程度>				
	〇〇市及び周辺地域の子育て支援団体をネットワーク化することで、情報・資源・ボランティア・寄付を共有・効率化し、各団体の負担軽減と支援品質の向上を実現する。貧困家庭の子どもが直面する多層的課題(食・学習・心理・進路など)に対し、単一団体では対応できない統合的支援を実現。ネットワークを通じた連携・データ共有・制度改善提言により、地域全体の支援システムを高度化し、すべての子どもが等しく支援を受けられる環境を構築する。				
	取組の内容<100字程度>				
	〇〇市及び周辺市町村において生活困窮家庭等を支援する団体をネットワーク化し、各団体の活動情報や課題・解決策の共有、各団体が不足するリソース(人材、情報、手法等)をシェアする連携・協働体制を構築。				
	対象者	事業実施回数	参加者数合計	事業収益見込額	
〇〇市及び周辺地域の子育て支援団体	月 1回 × 5か月 = 5回	各回 20名 × 5回 = 100名	1名あたり 0円 × 100名 = 円		
従業員数	ボランティア数	連携団体数	連携する団体の名称(役割)		
3名	名	3団体	(株)〇〇(会場提供)、〇〇大学(講師派遣)、NPO法人〇〇(運営協力)		

4.申請事業の目標

事業全体の目標				
No.	目標	目標値	測定方法	
1	友人や相談できる人が増えたと感じる子ども食堂利用者の割合	〇%以上	子ども食堂利用者アンケート調査	
2	勉強が以前より分かるようになった、勉強が楽しくなったと感じる学習支援教室利用児童・生徒の割合	〇%以上	学習支援教室利用児童へのヒアリング調査	
3	子育てに関する不安の解消につながった相談者の割合	〇%以上	子育て相談利用者アンケート調査	
4				
5				
各取組の成果指標				
No.	取組名	目標	目標値	測定方法
取組①	子供食堂の運営	子ども食堂利用者数	〇人以上	当法人調べ
取組②	学習支援教室の実施	児童・生徒の出席率・継続参加率	〇%以上	当法人調べ
取組③	体験活動イベントの実施	体験活動イベント参加者数	〇人以上	当法人調べ
取組④	オンライン相談の実施	リピート相談率	〇%以上	当法人調べ
取組⑤	地域子育て支援団体ネットワークの構築	ネットワーク参加団体数	〇団体以上	当法人調べ

5. 申請事業の実施に向けた課題とその解決のための取組・工夫等

課題①	具体的な課題	財源の確保
	課題解決のための取組・工夫	当法人のビジョン、活動内容、成果等を分かりやすく発信し、賛助会員の新規獲得を目指すため、SNS(X、Instagram、YouTube)を新たに開設し、動画等によるPRを開始する。また、今後の事業拡大に向けてクラウドファンディングによる資金調達も計画している。さらに、事業収入の確保を図るため、利用料金を適切に見直す予定である。
	目標	賛助会員の新規獲得数(目標10件)、クラウドファンディングによる資金調達(目標50万円)、利用料金の見直しによる事業収入の増(目標+5%)
課題②	具体的な課題	人材不足・社員の高齢化
	課題解決のための取組・工夫	上記の当法人ホームページ・SNSにより新たに新たな協力者を募集し、いずれは社員になってもらえるような人材を育成する。また、民間のプロボノマッチングサービスを利用し、〇〇のスキルを持つ社会人プロボノスタッフを募集する予定である。その他、埼玉県ホームページ「NPOコバトンびん」や〇〇大学ボランティアセンターを通じて学生ボランティアの募集を継続的に行っていく。
	目標	社員の増(目標+3人)、社会人プロボノスタッフの増(目標+3人)、学生ボランティアの増(目標+10人)
課題③	具体的な課題	他団体との連携・協働体制
	課題解決のための取組・工夫	〇〇事業の拡大に向けて新たな協力企業・団体等を募るため、〇〇市市民活動サポートセンターに協力をいただき、NPO・ボランティア団体・企業・自治会等に対して具体的な提案と参加協力を打診する。
	目標	新たな協力企業・団体数(目標5団体)

6. 3年後(2029年度)、法人がどのように成長しているか<300字以内>

複数地域向け大型助成金申請、企業食品寄付契約の拡大、自治体からの運営委託化、弁当販売・調理教室有料化など多角的な収入源を得ることで、法人としての自立性が向上している。地域メディア連携により認知度向上を図り、最終的に社会的企業化を目指す。1年後は現状評価、ニーズ調査、近隣1地域での試験的拡大を実施する。2年後は試験結果の検証、複数地域での並行開始、人員強化を目指す。3年後は、3～5地域で事業の安定運営ができることを目指す。

収支予算書

法人名 特定非営利活動法人 ○○○○
事業名 生活困窮家庭・ひとり親家庭支援事業

1. 収入の部				1,631,400	積算内訳							
項目				予算額(円)	積算内訳							
a.助成金交付申請額				785,000	※千円未満切り捨て/採択区分により補助率と交付額が変わる可能性があります							
b.自己資金				786,400	※自動計算							
c.事業実施による収入等				60,000	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(収入の内容)	体験活動イベント参加費	(該当する事業)	事業3	60,000	500	円	×	30	人	×	4	回
(収入の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(収入の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(収入の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(収入の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
d.その他				0	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(収入の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(収入の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
2. 支出の部				1,631,400	積算内訳							
項目				予算額(円)	積算内訳							
a.会場費				5,000	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)	㈱○○会議室 賃借料	(該当する事業)	事業5	5,000	1,000	円	×	5	回	×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
b.通信運搬費				0	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
c.旅費交通費				320,000	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)	スタッフ交通費	(該当する事業)	共通経費	320,000	1,000	円	×	5	名	×	64	回
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		

d.消耗品費				538,400	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)	オンラインツール使用料	(該当する事業)	事業5	26,400	3,300	円	×	8	か月	×		
(支出の内容)	子ども食堂食材費	(該当する事業)	事業1	480,000	500	円	×	15	名	×	64	回
(支出の内容)	学習支援教室教材費	(該当する事業)	事業2	32,000	1,000	円	×	32	回	×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
e.備品費				0	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
f.委託費				80,000	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)	体験活動イベント広報紙作成業務委託	(該当する事業)	事業3	80,000	20,000	円	×	4	回	×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
g.謝金				40,000	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)	体験活動イベント講師謝金	(該当する事業)	事業3	40,000	10,000	円	×	4	回	×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
h.人件費				648,000	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)	スタッフ交通費人件費	(該当する事業)	共通経費	648,000	1,200	円	×	5	名	×	108	回
(支出の内容)	有償ボランティアスタッフ人件費	(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
i.その他				0	金額1	単位	×	金額2	単位	×	金額3	単位
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		
(支出の内容)		(該当する事業)		0			×			×		

法人連絡票

(1)法人について		
(ふりがな)	特定非営利活動法人〇〇〇〇	
法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	
法人番号(13桁)	1234567890000	
(2)代表者について		
代表者役職	代表理事	
(ふりがな)	さいたま たろう	
代表者氏名	埼玉 太郎	
(3)連絡責任者について(事務局との連絡等の窓口となる方を記載してください)		
(ふりがな)	さいたま たろう	
連絡責任者	埼玉 太郎	
連絡責任者の役職	代表理事	
(4)事務局との連絡に使用する連絡先等		
郵便番号	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>	
住所	<input type="text"/>	
E-Mail	<input type="text"/>	
電話番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>	
FAX(任意)	- - <input type="text"/>	
(5)その他		
活動地域	さいたま市内	
決算月	3 月	
支払方法の希望	概算払	
(6)他補助金等の申請・交付状況(本助成事業への申請日時時点で他補助金等に申請している又は交付を受けているもの)		
1 件 目	申請・交付状況	← 選択する
	事業期間	~ <input type="text"/>
	補助金等の名称	<input type="text"/>
	申請した(する)事業の名称	<input type="text"/>
	他補助金等との優先順位	← 選択する
	「その他」を選択した場合、その内容	<input type="text"/>
2 件 目	申請・交付状況	← 選択する
	事業期間	~ <input type="text"/>
	補助金等の名称	<input type="text"/>
	申請した(する)事業の名称	<input type="text"/>
	他補助金等との優先順位	← 選択する
	「その他」を選択した場合、その内容	<input type="text"/>
3 件 目	申請・交付状況	← 選択する
	事業期間	~ <input type="text"/>
	補助金等の名称	<input type="text"/>
	申請した(する)事業の名称	<input type="text"/>
	他補助金等との優先順位	← 選択する
	「その他」を選択した場合、その内容	<input type="text"/>

チェックリスト

実施者氏名

設問に対し問題がない 設問に対し問題がある 該当しない

- 1 チェックリストの作成前に、すべての申請書類を作成し、必要な添付書類を用意した。
- 2 応募締切に間に合わない場合、いかなる理由でも受付できないことについて了承した。
- 3 申請に必要な書類の不足、記載誤り等の不備がないことを確認した。
- 4 書類の不足、記載誤り、応募資格の欠如等、申請内容に不備等がある場合には、審査されない可能性があることを了承した。
- 5 募集要項に記載されている注意事項等をすべて確認し、了承した。
- 6 募集要項に定める応募資格がある。
 - 申請日現在、設立登記が完了している。
 - 埼玉県内に登記された事務所を有し、主に県内で活動している。
 - 特定非営利活動促進法第29条に規定する書類(事業報告書、活動計算書等)を所定の期間内に所轄庁に提出している。
- 7 申請する事業は助成対象である。以下の7項目について問題はない。
 - 法人の構成員を主な対象とした事業でないこと。
 - その全部を県外で実施する事業ではないこと。
 - 他から委託された事業ではないこと。
 - 事業の全ての再委託(委託費のみ計上)でないこと。
 - 事業の実施運営に係る業務を委託していないこと。
 - 申請する事業に対して、申込時点で他からの助成や補助金を受けていないこと。
 - 申請する事業に対して補助金等を受けることが決定したら辞退するなど二重に交付を受けられないこと。
- 8 (様式1)助成金交付申請書は、必要事項をすべて入力し、U列にエラー表示がないことを確認した。
- 9 別紙1(事業計画書)は、必要事項をすべて入力した。
- 10 別紙2(収支予算書)は、必要事項をすべて入力した。

別紙2「収支予算書」は、以下の項目についても確認してください。
- 11 申請時に計上していない経費項目は、事業開始後に支出が生じても対象経費とできないことについて了承した。
- 12 対象外経費は含まれていない。
- 13 申請する事業の実施による収入の見込みがある場合には、漏れなく計上している。
- 14 旅費交通費、謝金、人件費のいずれかを計上する場合には、以下の項目を満たしている。
 - 法人の支給規程に基づき計上した。
 - 法人の支給規程を添付した。
 - 対象となる謝金及び人件費は、募集要項で確認し、計上に誤りはない。
- 15 備品費を計上する場合には、以下の項目を満たしている。
 - 計上額は、助成対象経費の20%以内。
 - 金額を証明する書類等を添付した。
 - 金額を証明する書類等と、計上額が一致している。
 - 金額を証明する書類等は、購入検討先の業者等が発行したものであり、販売者名、品名、購入数量、金額等の必要事項が記載されている。
 - 高額品の必要性、事業終了後の使用に関する説明書(※別紙6)を作成した。
- 16 高額品(1回の支出が10万円超)を計上する場合には、以下の項目を満たしている。
 - 金額を証明する書類等を添付した。
 - 金額を証明する書類等と、計上額が一致している。
 - 金額を証明する書類等は、購入検討先の業者等が発行したものであり、販売者名、品名、購入数量、金額等の必要事項が記載されている。
 - 高額品の必要性、事業終了後の使用に関する説明書(※別紙6)を作成した。
- 17 委託費を計上する場合には、以下の項目を満たしている。
 - 金額を証明する書類等を添付した。
 - 金額を証明する書類等と、計上額が一致している。
 - 金額を証明する書類等は、購入検討先の業者等が発行したものであり、販売者名、品名、購入数量、金額等の必要事項が記載されている。
 - 委託費は、委託することが一般的、合理的である経費のみ計上している。
- 18 別紙3(法人連絡票)は、必要事項をすべて入力した。
- 19 別紙5(暴力団排除に関する誓約事項)は、必要事項をすべて入力し、N列にエラー表示がないことを確認した。

暴力団排除に関する誓約事項

当事業者は、助成金の交付を受けるに当たって、また、助成事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(埼玉県暴力団排除条例(平成23年埼玉県条例第39号)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(5) 助成事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約(以下「委託契約等」という。)を締結する場合に、その相手方が(1)から(4)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(6) 助成事業を実施するに当たり、法人等が、(1)から(4)までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合((5)に該当する場合を除く。)に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

令和8年4月25日

埼玉県知事 宛

所在地 : さいたま市〇丁目△△番地■■号

事業者名 : 特定非営利活動法人〇〇〇〇

代表者職・氏名 : 代表理事 ・ 埼玉 太郎

高額品購入に関する説明書

法人名 特定非営利活動法人 ○○○○

事業名 生活困窮家庭・ひとり親家庭支援事業

1.購入する備品名

--

2.購入が必要である理由

--

3.事業終了後の使用に関する説明

--